

平成30年度

一般会計予算書

福山市

平成30年度

福山市一般会計予算書  
並びに予算に関する説明書





# 目 次

	頁		頁
予 算 条 文	1	(17) 寄 附 金	75
第1表 歳入歳出予算	3	(18) 繰 入 金	75
第2表 債務負担行為	8	(19) 繰 越 金	79
第3表 地 方 債	11	(20) 諸 収 入	79
予算に関する説明書		(21) 市 債	87
歳入歳出予算事項別明細書	12	3 歳 出	93
1 総 括	12	(1) 議 会 費	93
2 歳 入	15	(2) 総 務 費	95
(1) 市 税	15	(3) 民 生 費	119
(2) 地方譲与税	19	(4) 衛 生 費	151
(3) 利子割交付金	19	(5) 労 働 費	171
(4) 配当割交付金	21	(6) 農林水産業費	175
(5) 株式等譲渡所得割交付金	21	(7) 商 工 費	189
(6) 地方消費税交付金	23	(8) 土 木 費	201
(7) ゴルフ場利用税交付金	23	(9) 消 防 費	221
(8) 自動車取得税交付金	25	(10) 教 育 費	225
(9) 地方特例交付金	25	(11) 災害復旧費	261
(10) 地方交付税	27	(12) 公 債 費	265
(11) 交通安全対策特別交付金	27	(13) 諸支出金	265
(12) 分担金及び負担金	29	(14) 予 備 費	267
(13) 使用料及び手数料	31	給与費明細書	269
(14) 国庫支出金	47	継続費に関する調書	283
(15) 県支出金	59	債務負担行為に関する調書	285
(16) 財産収入	71	地方債に関する調書	295

## 平成30年度福山市一般会計予算

平成30年度福山市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ166,833,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

### (債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

### (地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

### (一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、25,000,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（報酬に係る職員手当及び共済費並びに賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

2018年（平成30年）2月27日提出

福山市長 枝 廣 直 幹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
(1) 市 税		72,466,726
	1 市 民 税	28,752,886
	2 固 定 資 産 税	30,563,666
	3 軽 自 動 車 税	1,350,484
	4 市 た ば こ 税	3,209,454
	5 入 湯 税	14,435
	6 事 業 所 税	3,532,963
	7 都 市 計 画 税	5,042,838
(2) 地 方 譲 与 税		1,555,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	352,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	893,000
	3 特 別 と ん 譲 与 税	310,000
(3) 利 子 割 交 付 金		136,000
	1 利 子 割 交 付 金	136,000
(4) 配 当 割 交 付 金		270,000
	1 配 当 割 交 付 金	270,000
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		257,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	257,000
(6) 地 方 消 費 税 交 付 金		8,571,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	8,571,000
(7) ゴルフ場利用税交付金		49,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	49,000
(8) 自動車取得税交付金		423,000
	1 自動車取得税交付金	423,000
(9) 地 方 特 例 交 付 金		323,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	323,000
(10) 地 方 交 付 税		14,938,000

(単位 千円)

款	項	金額
	1 地方交付税	14,938,000
(11) 交通安全対策特別交付金		80,000
	1 交通安全対策特別交付金	80,000
(12) 分担金及び負担金		74,732
	1 分担金	10,000
	2 負担金	64,732
(13) 使用料及び手数料		6,076,236
	1 使用料	4,894,351
	2 手数料	1,181,885
(14) 国庫支出金		28,370,499
	1 国庫負担金	24,654,341
	2 国庫補助金	3,703,583
	3 委託金	12,575
(15) 県支出金		11,928,242
	1 県負担金	8,266,589
	2 県補助金	2,906,767
	3 委託金	754,886
(16) 財産収入		409,307
	1 財産運用収入	184,751
	2 財産売却収入	224,556
(17) 寄附金		31,100
	1 寄附金	31,100
(18) 繰入金		1,095,603
	1 特別会計繰入金	1,000
	2 基金繰入金	1,094,603
(19) 繰越金		10
	1 繰越金	10



(単位 千円)

款	項	金額
(20) 諸 収 入		3,816,345
	1 延滞金加算金及び過料	50,050
	2 市 預 金 利 子	1,303
	3 貸 付 金 元 利 収 入	2,787,694
	4 雑 入	977,298
(21) 市 債		15,962,200
	1 市 債	15,962,200
歳 入 合 計		166,833,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
(1) 議 会 費		825,006
	1 議 会 費	825,006
(2) 総 務 費		11,742,197
	1 総 務 管 理 費	9,243,549
	2 徴 税 費	1,427,959
	3 戸籍住民基本台帳費	792,395
	4 選 挙 費	106,196
	5 統 計 調 査 費	67,427
	6 監 査 費	104,671
(3) 民 生 費		73,226,167
	1 社 会 福 祉 費	33,663,413
	2 人 権 推 進 費	361,591

(単位 千円)

款	項	金額
	3 児 童 福 祉 費	27,788,477
	4 生 活 保 護 費	11,406,676
	5 災 害 救 助 費	6,010
(4) 衛 生 費		13,699,747
	1 保 健 衛 生 費	6,326,970
	2 清 掃 費	7,317,187
	3 食 肉 セ ン タ ー 費	55,590
(5) 労 働 費		647,364
	1 労 働 諸 費	647,364
(6) 農 林 水 産 業 費		2,228,087
	1 農 業 費	611,160
	2 耕 地 費	1,131,607
	3 林 業 費	116,689
	4 水 産 業 費	368,631
(7) 商 工 費		4,441,458
	1 商 工 費	3,741,750
	2 観 光 費	699,708
(8) 土 木 費		15,315,804
	1 土 木 管 理 費	1,326,180
	2 道 路 橋 り よ う 費	5,408,854
	3 河 川 費	309,444
	4 水 路 費	285,974
	5 港 湾 費	160,272
	6 都 市 計 画 費	7,053,067
	7 都 市 開 発 費	177,844
	8 住 宅 費	594,169
(9) 消 防 費		5,681,404

(単位 千円)

款	項	金額
	1 消 防 費	5,681,404
(10) 教 育 費		23,355,435
	1 教 育 総 務 費	2,535,995
	2 小 学 校 費	6,027,459
	3 中 学 校 費	2,368,448
	4 中 高 一 貫 校 費	529,762
	5 大 学 費	1,504,457
	6 幼 稚 園 費	1,073,938
	7 社 会 教 育 費	4,231,933
	8 人 権 教 育 費	2,346
	9 社 会 体 育 費	4,453,479
	10 教 育 諸 費	627,618
(11) 災 害 復 旧 費		163,800
	1 民生施設災害復旧費	3,000
	2 衛生施設災害復旧費	3,000
	3 農林水産施設災害復旧費	142,000
	4 土木施設災害復旧費	12,800
	5 教育施設災害復旧費	3,000
(12) 公 債 費		15,050,531
	1 公 債 費	15,050,531
(13) 諸 支 出 金		306,000
	1 諸 費	306,000
(14) 予 備 費		150,000
	1 予 備 費	150,000
歳 出 合 計		166,833,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
税務総合・住民基本台帳システム開発	平成31年度から 平成36年度まで	1,396,809千円
人事給与システム開発	平成31年度から 平成36年度まで	427,286千円
例規管理システム整備	平成31年度から 平成35年度まで	16,470千円
本庁舎エレベーター改修事業	平成31年度	198,000千円
固定資産土地評価業務委託	平成31年度から 平成32年度まで	99,461千円
県議会議員選挙ポスター掲示場設置撤去委託	平成31年度	16,000千円
(仮称) 東部こども園整備事業	平成31年度	498,000千円
ごみ固形燃料工場改修事業	平成31年度	200,000千円
ごみ処理施設環境影響評価書等作成委託	平成31年度から 平成32年度まで	83,000千円
福山市土地改良区が県営三川地区基幹水利施設補修事業ほか1地区の土地改良事業資金として株式会社日本政策金融公庫から借入れる長期借入金の元利償還金補給	平成31年度から 平成55年度まで	元本10,818千円及び年2.0%以内の据置期間の利息並びに償還期間の元利償還金

事 項	期 間	限 度 額
神辺町土地改良区が県営三川地区基幹水利施設補修事業ほか1地区の土地改良事業資金として株式会社日本政策金融公庫から借入れる長期借入金の元利償還金補給	平成31年度から 平成55年度まで	元本1,766千円及び年2.0%以内の据置期間の利息並びに償還期間の元利償還金
福山市土地改良区が団体営箕島町箕島地区基盤整備促進事業資金として株式会社日本政策金融公庫から借入れる長期借入金の元利償還金補給	平成31年度から 平成55年度まで	元本16,684千円及び年1.5%以内の据置期間の利息並びに償還期間の元利償還金
神辺町土地改良区が団体営神辺町竹尋地区基盤整備促進事業ほか1地区の土地改良事業資金として株式会社日本政策金融公庫から借入れる長期借入金の元利償還金補給	平成31年度から 平成55年度まで	元本24,987千円及び年1.5%以内の据置期間の利息並びに償還期間の元利償還金
神辺町土地改良区が非補助団体営神辺町安那地区排水機場整備事業資金として株式会社日本政策金融公庫から借入れる長期借入金の元利償還金補給	平成31年度から 平成55年度まで	元本126,000千円及び年1.5%以内の据置期間の利息並びに償還期間の元利償還金
道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業	平成31年度	92,000千円
公 園 建 設 事 業 ( 競 馬 場 跡 地 )	平成31年度	495,000千円
東 小 学 校 改 築 事 業	平成31年度から 平成32年度まで	596,400千円
加 茂 小 学 校 改 築 事 業 ( 南 棟 )	平成31年度	700,000千円
今 津 小 学 校 改 修 事 業	平成31年度	150,000千円

事 項	期 間	限 度 額
駅家東小学校改修事業	平成31年度	122,000千円
城北中学校改築事業（南棟）	平成31年度	1,232,000千円
義務教育学校 （千年）整備事業	平成31年度	120,000千円
公益財団法人ふくやま 芸術文化振興財団 （芸術文化ホール） 自主事業費補助	平成31年度から 平成32年度まで	23,400千円
鞆町町並み保存拠点施設整備事業	平成31年度	42,130千円

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
コミュニティセンター整備事業	46,300	普通貸借 または 証券発行	年 6.0% 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還することができる。
(仮称) 東部こども園整備事業	308,800			
保育所建設事業	516,800			
上水道出資事業	129,000			
清掃施設整備事業	22,500			
耕地施設整備事業	151,800			
漁場整備事業	16,200			
漁業集落整備事業	86,000			
漁港整備事業	59,700			
道路整備事業	1,365,300			
自然災害防止事業	131,300			
港湾改良事業	52,200			
都市計画道路事業	62,100			
公園緑地整備事業	418,800			
消防施設整備事業	104,900			
防災情報通信設備整備事業	2,000			
義務教育施設整備事業	2,228,700			
交流館整備事業	18,500			
総合体育館整備事業	3,300,000			
民生施設災害復旧事業	3,000			
衛生施設災害復旧事業	3,000			
農林水産施設災害復旧事業	22,500			
土木施設災害復旧事業	9,800			
教育施設災害復旧事業	3,000			
臨時財政対策	6,900,000			
計	15,962,200			

# 予算に関する説明書